

経済財政諮問会議の今年後半の主な課題・取組について

令和元年 10 月 10 日
経済財政諮問会議

我が国が再び世界をリードする活力を取り戻すとともに、内外の様々なリスクに強い強靱な経済構造を構築するため、デジタル化とデータ活用を強力に推進する。海外経済等の不確実性が高まる中、消費税率引上げ後の動向を含めて、内外経済のリスク顕在化に備えた万全のマクロ経済財政運営を進める。経済の悪化が財政の悪化をもたらさないよう、経済再生と財政健全化を一体的により推進する。その際、将来の安心感を高めると同時に、財政の効率化をしっかりと推進しつつ新たな経済成長分野を開いていく取組を推進する。こうした観点から、経済財政諮問会議では、関連する会議体・組織等と連携しつつ、今年後半において、以下をはじめとする課題に重点的に取り組む。

1. 内外経済のリスク顕在化に備えた万全の経済財政運営

- Ⅰ 海外発のリスクの顕在化や主要国の政策発動が金融資本市場や内外経済に及ぼす影響を十分に勘案した万全の対応
- Ⅰ 内外経済の動向について、丁寧に点検・ヒアリングし、消費やインバウンド需要への影響、米中貿易摩擦が我が国の貿易投資に与える影響、それに伴う雇用・所得動向、変化の影響を受けやすい地域経済や中小企業等の状況などをきめ細かく把握
- Ⅰ 消費税率引上げに伴う臨時・特別の措置の進捗状況等をしっかりと把握するとともに、その結果を、令和二年度予算における同措置の在り方にも反映
- Ⅰ 2020 年度後半の経済動向を見据えると、東京オリンピック・パラリンピックが終了し、また、一部の臨時・特別の措置の期限が到来することから、着実な民需主導の持続的成長を実現していくマクロ経済財政運営

2. 生産性と生活向上につながる投資の加速

- (1) 人への投資、多様な働き方による生産性向上と賃金引上げ等を通じた好循環
 - Ⅰ 賃金引上げ、就職氷河期世代や短時間労働者等への就労促進支援等を通じた所得環境の改善と従業員のやる気の向上と中途採用・経験者採用の促進を図る働き方改革
 - Ⅰ 最低賃金の継続的な引上げを支える中小企業の大幅な生産性向上支援
 - Ⅰ 人材移動の円滑化、STEAM人材の育成(高速通信ネットワーク整備、初等中等教育段階からの取組等)
- (2) 国民の QOL 向上を通じた消費・投資の活性化等
 - Ⅰ データヘルスの推進と地方展開(生活習慣病の重症化予防・予防・健康づくり、ゲノムの活用推進、介護サービスにおけるロボット・IT 機器の利活用とインセンティブとしての介護報酬)
 - Ⅰ 社会全般のデジタル化を推進し、より多様な新商品が生み出されるような規制改革等
- (3) 人手不足や世界経済の動向の影響を受ける地域経済の活性化
 - Ⅰ スマートシティの創出とその全国展開(オープンデータプラットフォームの構築、大学連携)
 - Ⅰ 地域産業の生産性向上への効果的取組(地域企業・自治体行政サービスのデジタル化の推進、ソーシャルビジネスの振興等)、それを支える地域金融機関の対応

力強化、人手不足等への対応(地域公共交通、介護分野、二地域居住等)

3. 経済再生・財政健全化の一体的な推進強化

- Ⅰ 「新経済・財政再生計画」の基盤強化期間(令和元年度～三年度)における目安の実現に向けた改革工程表の改定、政策効果の検証と予算への反映
- Ⅰ 全世代型社会保障改革と社会保障サービスの効率化を通じた将来の安心感を与える改革の着実な推進
- Ⅰ 次世代型行政サービスへの改革(デジタルトランスフォーメーションの計画的推進、公的サービス提供の柔軟化)とデジタルガバメントの構築(標準化等)のより一層の推進、そのための具体策の策定
- Ⅰ 先進・優良事例の全国展開の徹底、「見える化」の徹底・拡大(自治体の規模等に応じた処方箋の提示等)

(以上)